

平成16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月22日

上場会社名 株式会社 ダイセキ
 コード番号 9793
 (URL http://www.daiseki.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 柱 秀貴

氏名 伊藤 博之
 TEL (052) 611-6322

中間決算取締役会開催日 平成15年10月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	8,303	10.4	1,306	6.8	1,307	7.2
14年 8月中間期	7,518	10.9	1,400	24.3	1,409	24.6
15年 2月期	15,380	-	2,483	-	2,499	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	658	14.6	29.58	-
14年 8月中間期	771	40.1	38.09	-
15年 2月期	1,359	-	67.14	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 8月中間期 - 百万円 14年 8月中間期 - 百万円
 15年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 22,264,623株 14年 8月中間期 20,247,230株
 15年 2月期 20,245,825株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	23,417	19,839	84.7	891.15
14年 8月中間期	23,024	18,795	81.7	928.36
15年 2月期	23,441	19,253	82.1	951.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 22,262,711株 14年 8月中間期 20,245,969株
 15年 2月期 20,242,938株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	791	924	108	7,549
14年 8月中間期	1,065	734	107	7,799
15年 2月期	2,342	1,913	214	7,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,500	2,654	1,417

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円72銭

なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。平成15年4月18日付で株式分割(1:1.1)を行っており1株当たり中間純利益は期首に行われたものとして計算。業績予想は、「経営成績及び財政状態」(P 5)等における記載内容を参照。

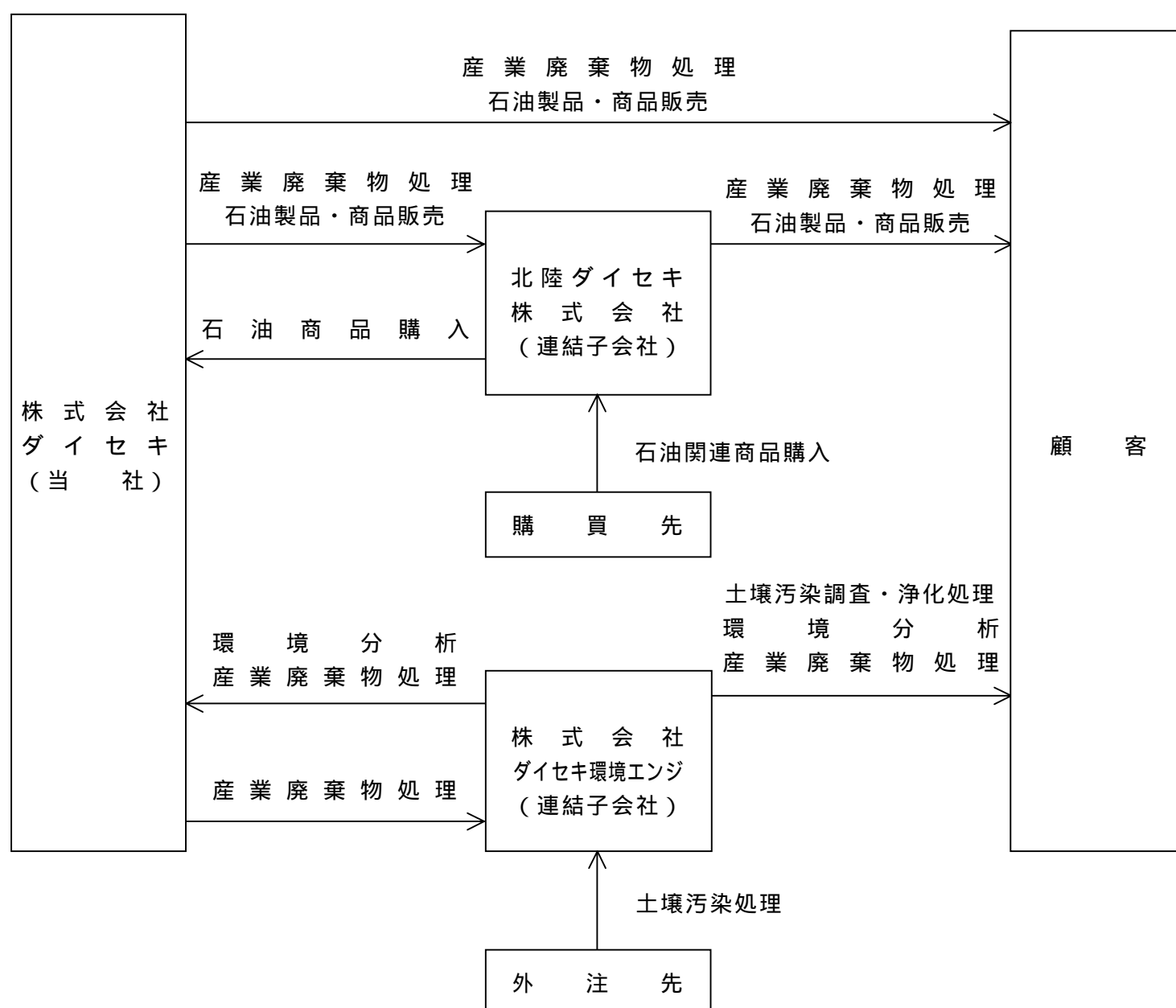
企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境エンジニアリング）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染改良、及び石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・浄化処理事業は株式会社ダイセキ環境エンジニアリングにおいて行っております。
 大気・土壌・水質等の環境分析業務は、主に株式会社ダイセキ環境エンジニアリングにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行なっております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後も更に各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社グループは、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、充実を図ってまいります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する市場から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理にとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境エンジニアとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

【経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策】

当社グループは、全社及びグループ全般に係わる迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度を高くしております。また日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長並びに2子会社の社長にその権限を委譲し、月1回の頻度で役員、各部門長、子会社の経営幹部等による経営会議を開催し、業務執行に係わる事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

また、当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置づけ、代表取締役副社長を長とする「コンプライアンス委員会」を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開したうえで、社内において啓蒙活動を積極的に行う等の活動により、継続的にコンプライアンス体制の充実を図っております。

【対処すべき課題】

a．コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、従来より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けており、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

b．関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、名古屋発祥の企業であり、中部圏における位置付けは非常に高いものがありますが、関東圏・関西圏での知名度、シェアは中部圏に比べていま一步の感が否めません。このため、当社グループの業容拡大のためのエリア戦略として、両地域に対する積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置づけ、実行してまいります。

c . リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させることにより、社会貢献と収益確保の両面を図っております。

d . 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。

[目標とする経営指標]

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率 10 %以上、売上高経常利益率 18 %以上、連結ROE（株主資本利益率）8 %以上であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資等の好転により経済成長率がプラスとなり、景況感の改善が見られました。また、企業業績も改善され経済全体には明るい兆しも見え始めました。しかしながら、依然としてデフレ経済の進行に歯止めはかからず、また雇用や所得環境も厳しい状況が続き、個人消費も低迷を続けるなど本格的な景気回復には至らないまま推移してまいりました。

このような経済状況下においても、当社グループは環境問題に対する社会的関心の高まりを背景として、産業廃棄物リサイクル企業のトップランナーとして中・長期的な事業拡大を目指すために、引き続き積極的な設備投資、研究開発活動を行ってまいりました。関西地区において、平成14年11月に完成した関西事業所（兵庫県明石市）は期初から本格稼働を開始いたしました。九州地区においては、汚泥改良リサイクルセンター内に新たな水処理工場建設の準備が完了し、本年中の着工、来年度上期中の完成・稼働の目処となりました。さらに連結子会社の株式会社ダイセキ環境エンジニアにおいても、関東地区・中部地区での事業拡張のための拠点確保の計画を立案しております。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,303百万円（前期比10.4%増）と中間期においては過去最高となりました。反面、利益面においては、関西事業所の立ち上げに伴う費用負担等により、経常利益1,307百万円（前期比7.2%減）、中間純利益658百万円（前期比14.6%減）と減益の結果に終わりました。

[通期の見通し]

下半期につきましては、株価上昇等にも見られるように景況感が上向き、景気回復に一部明るさも見えてきております。しかしながら、デフレ対策等の課題も多く、その先行きはきわめて不透明であり、かつ急速な景気回復は望めない状況が続くものと思われま。当社グループをとりまく経済環境も厳しい状況が続くものと予想されますが、顧客の環境問題に対するニーズはますます高度化・複雑化しており、このようなニーズに対応するためにも、当社グループは引き続き積極的な設備投資、研究開発、営業推進を行い、かつ効率的な事業運営を推進することにより、全国的な規模で業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高16,500百万円（前期比7.2%増）、経常利益2,654百万円（前期比6.1%増）、当期純利益1,417百万円（前期比4.2%増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動により減少しました。

この結果、前連結会計年度末残高より242百万円（3.1%）減少し、7,549百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益1,207百万円の収入、減価償却費512百万円の収入、売上債権増加による304百万円の支出、法人税等の支払いによる687百万円の支出等により、総額では791百万円（前年同期比25.6%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による884百万円の支出により、総額では924百万円（前年同期比25.8%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額101百万円等により、総額では108百万円（前年同期比1.3%増）の支出となりました。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 . 現 金 及 び 預 金	7,553		8,311		7,802	
2 . 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 *2	3,669		3,397		3,377	
3 . た な 卸 資 産	203		202		216	
4 . 繰 延 税 金 資 産	101		91		91	
5 . そ の 他	77		113		57	
6 . 貸 倒 引 当 金	4		8		8	
流 動 資 産 合 計	11,601	49.5	12,107	52.6	11,536	49.2
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 *1						
1 . 建 物 及 び 構 築 物	2,726		2,159		2,850	
2 . 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,126		1,493		2,157	
3 . 土 地	4,343		4,397		4,437	
4 . そ の 他	189		1,035		152	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,386	40.0	9,085	39.4	9,598	40.9
(2) 無 形 固 定 資 産	246	1.0	252	1.0	257	1.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 . 投 資 有 価 証 券	579		510		432	
2 . 繰 延 税 金 資 産	337		373		397	
3 . そ の 他	1,271		695		1,220	
4 . 貸 倒 引 当 金	5		1		1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,182	9.3	1,577	6.8	2,049	8.7
固 定 資 産 合 計	11,815	50.4	10,916	47.4	11,905	50.7
資 産 合 計	23,417	100.0	23,024	100.0	23,441	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金*2	1,244		1,199		1,315	
2. 未払法人税等	546		641		686	
3. 賞与引当金	140		131		118	
4. その他*2	998		1,647		1,441	
流動負債合計	2,929	12.5	3,620	15.7	3,561	15.1
固 定 負 債						
1. 従業員退職給付引当金	353		333		342	
2. 役員退職慰労引当金	157		162		169	
3. その他	5		0		2	
固定負債合計	517	2.2	496	2.1	513	2.1
負債合計	3,446	14.7	4,116	17.8	4,075	17.3
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	131	0.5	111	0.4	111	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,701	15.8	3,701	16.0	3,701	15.7
資本剰余金	4,369	18.6	4,369	18.9	4,369	18.6
利益剰余金	11,735	50.1	10,734	46.6	11,221	47.8
その他有価証券評価差額金	56	0.2	0	0.0	23	0.0
自己株式	23	0.0	9	0.0	15	0.0
資本合計	19,839	84.7	18,795	81.6	19,253	82.1
負債、少数株主持分及び資本合計	23,417	100.0	23,024	100.0	23,441	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,303	100.0	7,518	100.0	15,380	100.0
売 上 原 価	5,725	68.9	4,950	65.8	10,525	68.4
売 上 総 利 益	2,577	31.0	2,567	34.1	4,855	31.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,271	15.3	1,166	15.5	2,372	15.4
営 業 利 益	1,306	15.7	1,400	18.6	2,483	16.1
営 業 外 収 益 *1	8	0.1	14	0.1	23	0.1
営 業 外 費 用 *2	7	0.0	6	0.0	7	0.0
経 常 利 益	1,307	15.7	1,409	18.7	2,499	16.2
特 別 利 益 *3	0	0.0	11	0.1	11	0.0
特 別 損 失 *4	100	1.2	83	1.1	134	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	1,207	14.5	1,337	17.7	2,376	15.4
法人税、住民税及び事業税 *5	488	5.8	642	8.5	1,100	7.1
過 年 度 法 人 税 等	58	0.6	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額 *5	6	0.0	79	1.0	86	0.5
少 数 株 主 利 益	9	0.1	3	0.0	3	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	658	7.9	771	10.2	1,359	8.8

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕
		金 額	金 額	金 額
	(資 本 剰 余 金 の 部)			
	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,369	4,369	4,369
	資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,369	4,369	4,369
	(利 益 剰 余 金 の 部)			
	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	11,221	10,107	10,107
	利 益 剰 余 金 増 加 高			
	中 間 (当 期) 純 利 益	658	771	1,359
	利 益 剰 余 金 減 少 高			
	配 当 金	101	101	202
	取 締 役 賞 与	41	41	41
	監 査 役 賞 与	2	2	2
	利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	11,735	10,734	11,221

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	1,207	1,337	2,376
2.減価償却費	512	351	872
3.貸倒引当金の減少額	0	3	3
4.賞与引当金の増加額	21	21	8
5.従業員退職給付引当金の増加額	11	5	31
6.役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	11	6	13
7.受取利息及び受取配当金	7	7	13
8.支払利息	0	0	0
9.固定資産売却益	0	9	9
10.固定資産売却損	94	0	2
11.固定資産除却損	5	15	25
12.投資有価証券評価損	-	67	105
13.売上債権の増減額(増加:)	304	622	595
14.たな卸資産の増減額(増加:)	12	27	41
15.仕入債務の増減額(減少:)	72	215	326
16.未払消費税の増減額(減少:)	46	25	29
17.役員賞与の支払額	43	43	43
18.その他	3	50	17
小計	1,471	1,384	3,068
19.利息及び配当金の受取額	7	7	14
20.利息の支払額	0	0	0
21.法人税等の支払額	687	326	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	1,065	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	4	509	3,614
2.定期預金の払戻による収入	11	515	3,621
3.投資有価証券の取得による支出	10	0	0
4.連結子会社株式売却による収入	10	-	-
5.積立保険料の支払	50	7	14
6.積立保険解約による収入	-	3	3
7.有形固定資産の取得による支出	884	756	1,917
8.有形固定資産の売却による収入	1	16	19
9.無形固定資産の取得による支出	-	1	15
10.その他	2	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	924	734	1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.配当金の支払額	101	101	203
2.その他	7	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	107	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	242	223	214
現金及び現金同等物の期首残高	7,791	7,576	7,576
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,549	7,799	7,791

5. 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジニアリング2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び

仕掛処理原価.....総平均法による原価法

商品及び原材料.....移動平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。 なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項のただし書きの規定を適用し、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

< 注記事項 >

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 2月28日現在)
* 1 . 減価償却累計額 6,024 百万円	* 1 . 減価償却累計額 5,198 百万円	* 1 . 減価償却累計額 5,612 百万円
* 2 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結会 計期間の末日が金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当 中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 受 取 手 形 126 百万円 支 払 手 形 18 百万円 設備支払手形 3 百万円	* 2 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結会 計期間の末日が金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当 中間連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 受 取 手 形 131 百万円 支 払 手 形 28 百万円 設備支払手形 1 百万円	

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕
* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 3 受 取 配 当 金 3	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 4 保 険 金 収 入 4	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 7 受 取 配 当 金 6 保 険 金 収 入 3
* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 新 株 発 行 費 6	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 為 替 差 損 4	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 為 替 差 損 4 上 場 関 連 費 用 1
* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 益 0	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 益 9 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 2	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 益 9 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 1
* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 損 94 固 定 資 産 除 却 損 5	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 損 0 固 定 資 産 除 却 損 15 投 資 有 価 証 券 評 価 損 67	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固 定 資 産 売 却 損 2 固 定 資 産 除 却 損 25 投 資 有 価 証 券 評 価 損 105
* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 . 同 左	

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年8月31日現在(百万円) 現金及び預金勘定 7,553 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4 現金及び現金同等物 7,549	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年8月31日現在(百万円) 現金及び預金勘定 8,311 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 512 現金及び現金同等物 7,799	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年2月28日現在(百万円) 現金及び預金勘定 7,802 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 11 現金及び現金同等物 7,791

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
車両運搬具 24 21 3	機械及び装置 13 13 0	車両運搬具 24 19 5
工具器具備品 44 18 25	車両運搬具 24 16 8	工具器具備品 45 21 24
工具器具備品 44 18 25	工具器具備品 45 16 28	
計 69 40 29	計 83 46 37	計 70 40 30
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
一年以内 11	一年以内 13	一年以内 12
一年以上 17	一年以上 23	一年以上 17
計 29	計 37	計 30
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)
支払リース料 6	支払リース料 8	支払リース料 15
減価償却費相当額 6	減価償却費相当額 8	減価償却費相当額 15
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)						
1株当たり純資産額 891円15銭 1株当たり中間純利益 29円57銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 928円36銭 1株当たり中間純利益 38円09銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 951円13銭 1株当たり当期純利益 67円13銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 843円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 862円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 34円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 59円10銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 843円96銭	1株当たり純資産額 862円73銭	1株当たり中間純利益金額 34円63銭	1株当たり当期純利益金額 59円10銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 843円96銭	1株当たり純資産額 862円73銭							
1株当たり中間純利益金額 34円63銭	1株当たり当期純利益金額 59円10銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	658	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	658	-	-
期中平均株式数(株)	22,264,623	-	-

(注) 当中間連結会計期間の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）において、当社企業グループは、環境部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	7,245	97.3 %	6,454	96.7 %	13,046	96.6 %
石 油 部 門	191	2.5	208	3.1	435	3.2
そ の 他	6	0.0	6	0.0	9	0.0
合 計	7,443	100.0	6,669	100.0	13,492	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
石 油 部 門	757	100.0 %	730	100.0 %	1,713	100.0 %
合 計	757	100.0	730	100.0	1,713	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
環 境 部 門	7,272	359	6,500	316	13,109	333
そ の 他	6	-	6	-	9	-
合 計	7,278	359	6,506	316	13,118	333

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	7,245	87.2 %	6,454	85.8 %	13,046	84.8 %
石 油 部 門	1,051	12.6	1,057	14.0	2,324	15.1
そ の 他	6	0.0	6	0.0	9	0.0
合 計	8,303	100.0	7,518	100.0	15,380	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

有価証券の時価等

(当中間連結会計期間末)(平成15年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	328	422	94
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137	138	1
合計	465	561	96

(注) 減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17
合計	17

(前中間連結会計期間末)(平成14年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	366	376	9
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137	127	9
合計	503	503	0

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて67百万円(株式67百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

(前連結会計年度末)(平成15年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	328	317	10
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137	108	29
合計	465	425	39

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて105百万円(株式105百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。